

## ～開かれた議会のその先・議会改革度調査で、全国24位の評価～

早稲田大学マニフェスト研究所が発表した「議会改革度調査2021ランキング」において、知立市議会は、全地方公共団体議会1,788（47都道府県議会・815市区議会・926町村議会）中、回答した1,355議会で総合24位、住民参加（参画）分野で6位との評価を受けました。

※早稲田大学マニフェスト研究所ホームページ <https://www.waseda-manifesto.jp/gikaikaikaku>

■議会改革度調査2021総合ランキング

議会改革調査部会

総合順位	都道府県	議会名	個別順位			個別得点			総合得点(和)
			情報共有	住民参画	機能強化	情報共有	住民参画	機能強化	
1	茨城県	取手市議会	3	1	6	603	1,225	1,645	3,473
2	北海道	登別市議会	10	2	11	558	1,070	1,510	3,138
3	岩手県	奥州市議会	6	47	1	561	445	1,950	2,956
4	北海道	芽室町議会	12	4	36	531	1,050	1,250	2,831
5	宮城県	柴田町議会	144	15	2	317	635	1,840	2,792
6	東京都	町田市議会	1	5	93	784	1,005	980	2,769
7	長野県	松本市議会	13	13	12	528	650	1,490	2,668
8	東京都	多摩市議会	6	86	4	561	350	1,680	2,591
9	愛知県	岩倉市議会	190	7	18	287	835	1,460	2,582
10	長野県	飯田市議会	40	47	5	430	445	1,650	2,525
11	京都府	舞鶴市議会	44	118	3	422	305	1,740	2,467
12	茨城県	茨城県議会	94	8	37	361	830	1,245	2,436
13	兵庫県	西脇市議会	5	14	45	568	645	1,200	2,413
14	三重県	三重県議会	18	58	22	507	410	1,400	2,317
15	三重県	四日市市議会	83	16	30	370	630	1,295	2,295
16	滋賀県	大津市議会	71	39	20	378	480	1,435	2,293
17	北海道	栗山町議会	4	12	86	580	705	1,005	2,290
18	長野県	伊那市議会	98	2	140	353	1,070	845	2,268
19	栃木県	那須塩原市議会	210	9	48	277	790	1,195	2,262
20	岐阜県	高山市議会	57	19	37	403	610	1,245	2,258
21	埼玉県	所沢市議会	302	37	9	233	485	1,530	2,248
22	神奈川県	横浜市区議会	120	262	6	334	215	1,645	2,194
23	京都府	京都市会	28	61	30	476	405	1,295	2,176
24	愛知県	知立市議会	136	6	129	322	960	870	2,152
25	新潟県	上越市議会	27	61	41	481	405	1,235	2,121
26	大阪府	堺市議会	54	101	24	409	325	1,385	2,119
27	北海道	福島町議会	2	58	74	635	410	1,050	2,095
28	福島県	会津若松市議会	284	53	23	243	440	1,395	2,078

### 議会改革度調査とは？

2000年に施行された地方分権一括法により機関委任事務が廃止され、地方は自治事務と法定受託事務を担うようになった。国という機関が都道府県市区町村（以下、地方自治体）という機関へ事務を委任する関係、いわゆる「地方自治体の事務の大半は国の事務の下請け」をおこなっていた関係から、地方自治体は「自ら課題を見つけ、政策を考え、解決していく」自治事務と「法律に基づいて国の事務を受託して行う」法定受託事務に変わり、地方自治体の自主性が求められるようになった。当然、地方自治体の意思決定機関としての議会の存在がクローズアップされることになる。そんな折、2006年に栗山町議会が全国に先駆けて自らの活動規範となる議会基本条例を制定し、本来の地方議会の役割について探求を始めた。これに刺激を受けた全国の地方議会は次々に議会基本条例を制定していった。

そこで、早稲田大学マニフェスト研究所は、活動が活発化してきた地方議会を研究するため2009年に議会改革調査部会を設立し「全国すべての地方議会が今どのような活動をしているのか」を調査するための『議会改革度調査』をおこなうこととした。早稲田大学マニフェスト研究所では毎年、全地方公共団体議会事務局に対し、前年1年間の議会活動に関する調査を実施し、数値化してランキングによる公表・公開をしている。

【調査の観点】 議会が果たすべき役割として以下の3つの柱をあげ、改革度合を数値化し、ランキング化

- ① 情報共有（本会議などの議事録や交際費・視察結果の公開具合と検証）
- ② 住民参画（傍聴のしやすさ、議会報告会などの実施、住民意見の聴取）
- ③ 議会機能強化（議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況）

## 議会改革度調査の目的とは？

早稲田大学マニフェスト研究所では、議会改革の取組状況や傾向を把握することを目的に調査を行っている。さらに、以下のような考えで調査の分析を進めている。

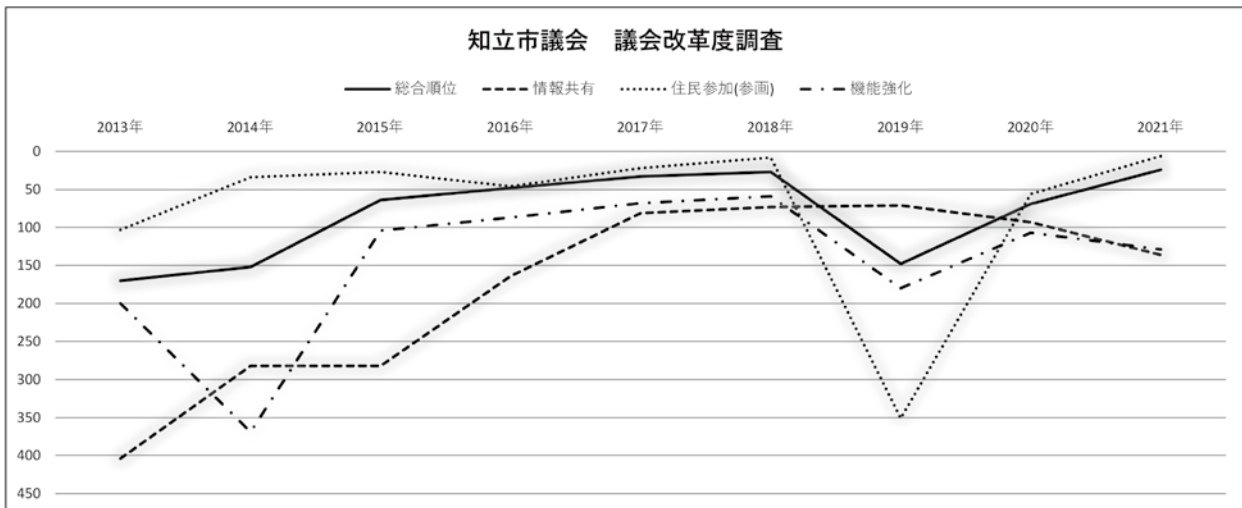
- 取組を数値化することにより、各議会が取組向上を図る際の客観的指標を示す
- 上位ランキングの公表により、地方議会に善政競争を促し、二元代表制の一翼を担う議会を強化したい
- 議会改革の方向性を定め、次なる課題・ステージを提示する

## 知立市議会の議会改革度のランキング推移

### 議会改革度ランキング

知立市議会	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	備考
総合順位	170	152	64	48	33	27	148	69	24	
情報共有	404	282	282	164	81	73	71	93	136	議会が持っている情報を同じ情報の量と質で、同じ時のなかで住民と共有できているか？
住民参加(参画)	103	34	27	46	22	8	351	56	6	議会が住民と対話し、ともに学び合うなどして、多様な民意を形成し集めているか？2019年より住民参画。
機能強化	200	369	104	87	68	59	180	107	129	調査を行って、議員間で話し合い、政策の質向上や地域課題の解決に、直結した活動ができているか？

※同じ項目であっても、調査内容は異なるので、同じことをしていても順位は大きく変わることがある。



## 議会改革度調査2021ランキングを振り返って

### ○住民参加（参画）：全国6位について（昨年56位）

住民参加（参画）については、コロナ禍でも、オンラインなどを活用して止めなかった「議会報告会」、若者への主権者意識の向上や意見を政策の種とする「高校生議会」、市民の声をわかりやすい議会運営に反映させる「議会モニター」、など、着実に成果を上げてきた。

### ○情報共有：136位について（昨年93位）

情報共有については、本会議・委員会のライブ配信等が課題と考える。

### ○(議会) 機能強化：129位について（昨年107位）

(議会) 機能強化では、委員会の事務調査の強化による、議会からの政策提言と、決算を起点としたPDCAサイクル等が課題と考える。

今回の結果は、知立市議会の議会改革の取り組みが一定程度評価されたと受け取れるものではあるが、知立市議会はこれに一喜一憂せず、今後も市民の意見を把握し、社会情勢の変化に応じた新たな取り組みも見据えながら、「開かれた議会」、「行動する議会」をめざし、引き続き議会改革に議会一体となって取り組んでいきます。